

## 第2回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日時 平成16年9月14日(火) 15:00~17:00

2 場所 都庁第一本庁舎42階 特別会議室B

### 3 出席者

【委員】市倉委員、浦野委員、呉委員、小作委員、梶村委員、工藤委員、  
小池委員、石委員、豊村委員

【都側】佐藤事業推進課長、黒田副参事<連絡調整担当>

【傍聴】11名

### 4 次第

(1) 外国人への情報提供に関する取組み等  
について

(2) 答申骨子について

(3) 意見交換

(4) その他

### 5 会議要旨

(1) 外国人への情報提供に関する取組み等について

外国人への情報提供に関する各局の主な取組みについて(事務局報告)

区市町村の主な外国人支援策について(事務局報告)

外国人支援・活動団体の活動状況調査について(事務局報告)

(2) 答申骨子について (委員長指示に基づく事務局案の提示)

(3) 意見交換

#### 【委員長からの問題提起】

答申骨子案のいくつかの重要ポイントについて意見交換を行う。

エスニック・メディアとの連絡会について

連絡会の内容、持ち方、どのようなメディアに参加してもらうのが望ましいか

国際交流委員会のホームページを活用した都や区市町村の情報提供

都や区市町村の外国人向け施策に関する情報プラットフォームとしてのホームページのあり方、要望

国際交流・協力TOKYO連絡会の活用

国際交流・協力TOKYO連絡会を祖形とする民間セクターの情報プラットフォームをどのような性格のものとし、どのように運営するか。どういう条件が必要か。

#### 【委員意見】

<エスニック・メディアとの連絡会について>

メディアをまとめてから連絡会をやろうとしてもまとまらないし、維持も大変なので、まずプレスセンター的なものを有効に立ち上げ、関心のあるメディアがこれを活用するようにした方が発展の可能性がある。

都や区市町村が行政情報を流しても、メディア側が興味を示さなければ、流したい情報を完全にフォローしてもらえないということになると、現状が改善されないため、これは必ず引き受けるということ協定等で確実に担保することが必要ではないか。



前回事務局から報告があったエスニック・メディアアンケートでは35メディアから回答が得られたとのことだが、エスニック・メディアと東京都を窓口にした情報提供の仕方、あるいは各区からエスニック・メディアに直接パブリシティができるのかその辺の仕組みの構築が課題である。

紙面のスペースが限られるので、載せられる情報は一つか二つになると思うが、できるだけたくさんの情報を提供してもらい、メディア側で取舍選択するようにしたい。

外国人にとってどれがよい情報かは編集サイドの感性の問題もあり、一概には言えない。都のイベント情報や公共施設の情報、防災訓練情報などを喜ぶ外国人もいる。

情報提供にあたっては、紙ベースより電子データの方がありがたい。

参加するメディアは全てのメディアを対象とするのではなく、生活情報を掲載できるメディアを選んだ方がよい。

韓国人の場合、生活情報誌が一番の情報源なので、そこに情報を流してほしい。観光客向けのメディアでも交通情報やイベント情報は必要であるし、短期滞在者向けには生活情報も有用である。

#### <国際交流委員会のホームページを活用した都や区市町村の情報提供>

ゴミ出し、教育問題、国民健康保険等、都民である各区民、市民、町民の生活に関することはかなり区市町村レベルで情報提供している。

保健所情報や進学相談プログラム等の細かいものを含め、外国人に必要なすべての区市町村からの情報を都の交流委員会のホームページに張り込んでもらえるとうありがたい。

#### <国際交流・協力T O K Y O連絡会の活用>

外国人に情報伝達をしようとするれば、それと接点を持つ日本人のグループを狙い、開拓することは確かに課題だと思う。

交流協会等での日本語教室はある程度期限を切ってやっているが、日本語ボランティアはそれよりも一歩進み、生活に近いところでの日本人との交流の場として使われているので、そこに情報を流すことは非常によいことである。日本語教室の教材に行政情報を入れるのもひとつの方法である。

ボランティアもそれぞれ立場が違うので、まとめるのは非常に難しい。意図のある団体がある程度集まり、それを広げていくようにすればよい。

団体が集まったときには、民主的に運営され、生産的なものを決めるような仕組みが必要である。

不特定多数の団体が自由に入出りできるようなゆるやかな仕組みがよい。

#### 【委員長によるまとめ】

エスニック・メディアとの連絡会について

連絡会を今後どのような形で立ち上げ、運営するかについて次回もう少し議論をしたいので、都として小池委員はじめメディア関係者と意見交換をし、要望をまとめておいてほしい。

国際交流委員会のホームページを活用した都や区市町村の情報提供

都や区市町村の情報を一元化してホームページで情報提供する場合、庁内ベースや区市町村ベースのハードルもあると思うので、ここまではできる、このようなスケジュー

ールで努力したい等少し詰めた形で内容を出してほしい。

国際交流・協力T O K Y O連絡会の活用

国際交流・協力T O K Y O連絡会の活用する場合、どういう形が可能なのか、どういう条件(団体にとってのインセンティブとなる協働事業の実施など)があれば出来るのかを民間ベースで考えてほしい。